

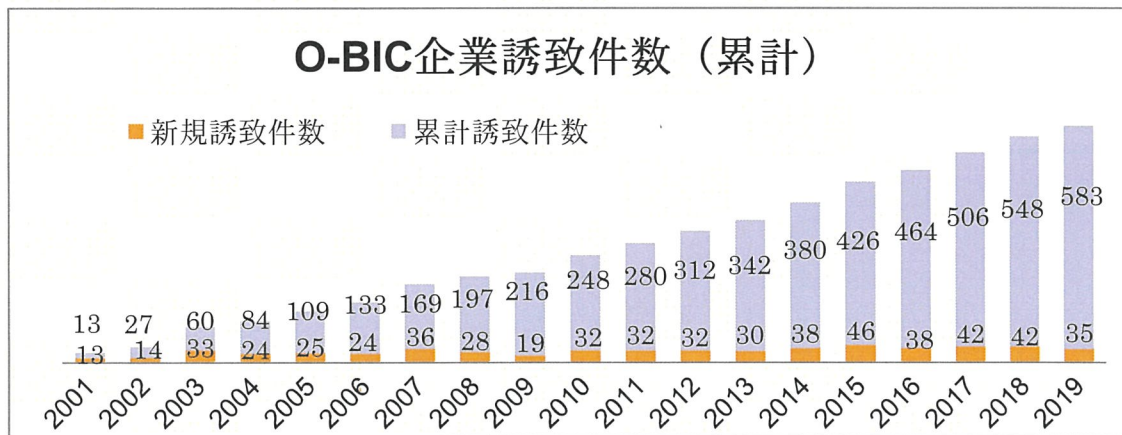
大阪経済記者クラブ会員各位
 (同時配布先:大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

大阪外国企業誘致センター(O-BIC)2019年度誘致実績について

(構成団体:大阪府、大阪市、大阪商工会議所)

【問合せ先】大阪外国企業誘致センター
 (大阪商工会議所国際部内)
 松本、梁(リャン)
 電話:06-6944-6298

～新規誘致 35 件、前年度比 2 割弱の減少～



■進出の動向 ～社会情勢や新型コロナウイルスなどの外因に大きく影響された結果～

- 2019年度の誘致件数は35件となり、前年度より、2割弱減少した。ここ2期連続していた40件超の推移が止まり、3年ぶりのマイナスとなった。主な理由として、2019年度夏頃から日韓関係の冷え込みによるビジネス環境の悪化や香港の抗議活動による混乱、また、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大が投資など経済活動の停滞に大きな影響を与えたことが主な理由。
- 誘致に成功した35件の投資元を国・地域別にみると、第1位は中国(香港を含む)17件と前年度21件より減ったものの、依然全体の半数近くを占め、2位韓国5件(前年度7件、以下同様)、3位米国3件(2件)が続く。アジア7ヶ国・地域からの進出が28件(34件)、米国、カナダ、スペイン、イタリア、ニュージーランドなども加え、進出国別の多様化がみられる。これには、G20大阪サミットの開催や2025年万博の開催決定、IR誘致など世界に注目される大阪が幅広い国々で知名度が向上したことが貢献しているとも考えられる。

- O-BIC 設立以降、2019 年度までの 19 年間の誘致実績累計は 583 件。累計の国別トップ 3 は中国(香港含む 241 件)、韓国(98 件)、米国(47 件)と昨年と変わらず。

■進出の特徴

(1) 大型投資により投資総額は高く、相談件数も 2003 年以降最多に

フォーチュン世界 500 企業である「中国恒大グループ」の傘下企業による 2 億円の投資をはじめ、ホテル、貿易、また既存の日本企業への 5,000 万円前後の投資が続き、新規設立された日本法人の資本金総額は 5 億円を超えた。1 社あたりの資本金額も約 1,500 万円となり、過去 5 年間平均の 1.5 倍となった。

また、事務局で対応した相談件数も 2003 年以降、最高の 193 件に上り、30 以上の国・地域から寄せられ、大阪は投資先として世界中に注目されていることが伺える。

(2) イノベーティブな企業の進出、スタートアップ・ビザ利用者の起業

「オープンイノベーションシティ」を掲げる大阪市が、従来のスタートアップ企業に対する豊富な支援事業に加え、2019 年 3 月に外国起業家に「スタートアップ・ビザ」を付与する新制度の実施自治体として、国に認定された。海外スタートアップ企業にとって、ビジネスマッチングの機会や在留資格といった起業環境がますます魅力的になり、今後の積極的な進出につながるものと期待される。

(3) インバウンド投資は引き続き堅調だが、新型コロナウイルス感染症の打撃も大きい

ここ数年続いてきた中国を中心とする訪日観光客をターゲットにした旅行業、ホテル業、日本製品の買付け拠点、外国人を対象にした不動産仲介業などのインバウンド関連投資が 12 件と引き続き堅調である。ただし、2020 年 1 月以降、中国から始まり、世界中に広がる新型コロナウイルスの打撃も大きく、先行きが不透明な中、今後大阪・日本での事業展開が懸念される。

<参考> 新型コロナウイルスによる影響、今後の懸念点

- 国内外における事務局プロモーション活動がほぼ停止状態に
- 外国人起業家の来日が困難になり、在留資格の取得がほぼ不可能に
- 在留資格は取得済でも、来日困難なため、法人銀行口座の開設や従業員の採用などができず、実質上の事業展開ができない
- 特にインバウンド関連事業者において、収益悪化により、外国人経営者のビザ更新要件(「事業継続性」の認定)をクリアできるかどうか懸念される
- 感染拡大中の日本での事業展開懸念による、対日投資計画の見直し 等

■主な進出企業



株式会社恒大新能源日本研究院(大阪府泉佐野市)
(親会社: 中国 恒大新能源科技集团有限公司)

URL : neoenergy.evergrande.com

設立: 2019年4月

資本金: 2億円

従業員数: 12名

事業内容: リチウムイオン電池、燃料電池および材料・部品の
試作、研究開発、生産販売

支援内容: 法人設立相談対応、手数料軽減支援、オフィス紹
介、人材紹介など各種情報の提供



The Most Efficient Soldering System

JBC SOLDERING JAPAN Japan 株式会社(大阪府中央区)

(親会社: スペイン JBC Soldering S.L.)

URL: www.jbctools.com

設立: 2019年10月

資本金: 960万円

従業員数: 4人

事業内容: はんだ付け機器とその周辺機器の輸入、輸出、販売

支援内容: 法人設立相談対応、手数料軽減支援、オフィス紹介、人材紹
介など各種情報の提供



IMAGR 株式会社(大阪府福島区)

(親会社: ニュージーランド IMAGR Ltd.)

URL: www.imagr.co

設立: 2020年3月

従業員数: 4人

事業内容: 小売業における自動化ソリューションの提供

(無人店舗に向け SMARTCART の提供)

支援内容: ジェトロ大阪本部と共同支援、法人設立、労務関連、インセン
ティブなど各種情報の提供

～O-BIC および 2019 年度の活動概要～

■O-BIC について

大阪外国企業誘致センター(Osaka Business & Investment Center、略称：O-BIC)は、2001 年に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が外国企業、外国公館・経済団体などの大阪進出支援のために設置したワンストップ・サービス・センター(事務局：大商国際部)。

■2019 年の活動概要

○2019 年度も引き続き一般財団法人大阪国際経済振興センターや独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部と連携し、官民協働で外資誘致に取り組んだ。あわせて、2025 年大阪・関西万博の誘致活動などを意識し、大阪の知名度向上や魅力 PR にも注力した。

○具体的な活動としては、外国企業等からの年間 193 件の照会に対し、会社設立手続きに関する情報の提供や個別の相談対応等により、大阪進出を支援した。

○国内では、中国をはじめとするアジア、EU、カナダなどから幅広い業種の企業と政府機関・経済団体を受け入れ、大阪のプロモーションや在阪企業との商談会を実施したほか、「インターフェックスジャパン」、「関西ものづくりワールド」、「メディカルジャパン」、「スマートエネルギーWeek」などの展示会で、出展外国企業にヒアリングし、案件発掘に努めた。

○海外では、米国(フィラデルフィア)、中国(北京、上海、深圳)、台湾(台北)、フィンランド(ヘルシンキ)等でのプロモーションセミナーの開催・参加・協力および個別企業訪問等を通じて、大阪・関西の投資環境の魅力を PR した。

○定着支援として、既進出外資系企業と在阪企業との交流促進を目的に「大阪ビジネス交流クラブ」を開催、72 人が参加した。

○2020 年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止した事業は HackOsaka2020、上海とパリでの投資セミナーなど計 9 件。

以上

O-BIC 活動実績

年度	照会件数	誘致件数	支援事業 利用件数
2001	300	13	-
2002	273	14	-
2003	164	33	-
2004	141	24	-
2005	158	25	-
2006	175	24	-
2007	139	36	-
2008	117	28	11
2009	137	19	12
2010	101	32	18
2011	123	32	15
2012	94	32	13
2013	97	30	14
2014	113	38	25
2015	137	46	23
2016	118	38	24
2017	135	42	23
2018	167	42	23
2019	193	35	16
合計	2,882	583	217

※支援事業：対大阪投資を促進するため、進出に要する費用(登記等)の負担軽減を図るO-BIC独自のインセンティブ(最大支援額 15 万円)

- <参考資料>①2019 年度 O-BIC 誘致実績一覧表
 ②2019 年度 O-BIC 誘致実績マトリックス
 ③2001 年度から 2019 年度まで O-BIC 19 年間の実績

2019年度O-BIC誘致実績一覧表

NO	企業名	国(地域)	事業内容
1	テラスレーザー株式会社	中国	レーザー機械の製造・販売
2	ドッグネスジャパン株式会社	中国	ペット用品輸入販売
3	株式会社恒大新能源日本研究院	中国	車載バッテリー研究開発
4	唐廊株式会社	中国	不動産・飲食
5	森・ブライツ株式会社	中国	輸入販売
6	Smart bytes株式会社	中国	ICTシステム開発
7	三紅株式会社	中国	輸入販売
8	寧波市新海東方物流有限公司日本支店	中国	物流
9	MAS Japan株式会社	中国	民泊
10	MA.Design株式会社	中国	不動産開発
11	壹草堂株式会社	中国	保健食品・化粧品の輸出、医薬品の研究に関するコンサルティング
12	株式会社GCS	中国	物流
13	有限会社利休蔵	中国	日本酒の製造・販売
14	株式会社KICHU	中国	アパレルネット販売、日本のおもちゃ、化粧品の輸出
15	五湖株式会社	中国	VIP中国人向け日本ツアーのランドオペレーション拠点
16	A社	中国	アパレルの輸入・販売
17	株式会社d.a.partners	香港	不動産投資・民泊管理・タピオカ飲料店・ヌードルショップ 等
18	三方機械工業股份有限公司日本支店	台湾	製品の販売(貿易)技術支援
19	株式会社静雅	台湾	日本古美術/工芸品の輸出販売
20	株式会社BHD	韓国	不動産投資・賃貸事業
21	株式会社World Life Trading	韓国	化粧品・生活雑貨の買付・輸出、輸入販売
22	HANSONG NEOTECH大阪事務所	韓国	自社商品(ディスプレイ製造用装置)のAS・営業拠点
23	株式会社SHINPARK	韓国	飲食店(韓国料理店)
24	株式会社熊川	韓国	韓国食材の輸入、小売り、卸売
25	Koala know 駐日事務所	アメリカ	児童向けのオンライン中国語教育
26	Asten Johnson Asia, Japan Branch	アメリカ	製紙機械部品の輸入・販売
27	Thinking Cup株式会社	アメリカ	英会話カフェの経営
28	RAWC57株式会社	シンガポール	カジノディーラー養成スクール/英会話スクールの運営、人材紹介業
29	TUAN LE BIMAC 株式会社	ベトナム	ベトナム建設会社の営業拠点、3D設計サービスの提供
30	株式会社JIインターナショナルトレーディング	インド	革製品輸入販売
31	BATEEQ JAPAN株式会社	インドネシア	アパレル販売(Web)
32	IMAGR株式会社	ニュージーランド	小売店向けレジ無人化システム販売
33	JBC Soldering Japan株式会社	スペイン	自社商品(はんだごて)輸入販売、アフターケア、台湾等への再輸出拠点
34	イタリア大使館 貿易促進部 大阪デスク	イタリア	外国公館
35	トロス合同会社	カナダ	食品関連商品の輸出入

(参考)

進出企業の投資金額(登記資本金ベース) 総額:約5億円

進出企業の雇用人数 総計:約80人 (2020. 3.31時点 O-BIC調べ)

インバウンド関連企業

2019年度O-BIC誘致実績マトリックス
(2019年4月－2020年3月)

新規進出案件 35件

※ () は前年度実績

業種		製造	研究開発	卸売・小売 (輸出)	卸売・小売 (輸入)	金融・保険	運輸	情報・通信	サービス	公的機関	合計
アジア	中国	2	1 (0)	1 (4)	5 (4)	(1)	2	1 (1)	4 (7)	(1)	16 (18)
	香港								1 (3)		1 (3)
	台湾			1	1				(1)		2 (1)
	韓国			1	2 (2)				2 (5)		5 (7)
	シンガポール	(1)			(1)				1 (1)		1 (3)
	タイ			(1)							0 (1)
	ベトナム								1 (1)		1 (1)
	インド				1						1 (0)
	インドネシア				1						1 (0)
	小計	2 (1)	1 (0)	3 (5)	10 (7)	0 (1)	2 (0)	1 (1)	9 (18)	0 (1)	28 (34)
北米	米国	(1)			1				2 (1)		3 (2)
	カナダ				1						1 (0)
	小計	0 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	4 (2)
南米	チリ								(1)		(1)
	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)
欧州	英国								(2)		0 (2)
	スイス				(1)						0 (1)
	ドイツ				(1)						0 (1)
	イタリア									1	1 (0)
	スペイン				1						1 (0)
	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	1 (0)	2 (4)
オセアニア	オーストラリア				(1)						0 (1)
	ニュージーランド							1			1 (0)
	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
合計	2 (2)	1 (0)	3 (5)	13 (10)	0 (1)	2 (0)	2 (1)	11 (22)	1 (1)	35 (42)	

O-BIC 19年間の実績
(2001年4月－2020年3月)

業種等 地域・国名	製造	研究開発	卸売・小売 (輸出)	卸売・小売 (輸入)	金融・保険	運輸	情報・通信	サービス	公的機関	その他	合計
アジア											
中国	4	6	43	74	3	15	12	43	17		217
香港	2		6	8			3	5			24
韓国	1	1	10	45	2	1	9	26	3		98
シンガポール	1			6		2	2	6			17
インド				5			6	4			15
インドネシア			1	1	1	1					4
スリランカ				1							1
台湾		1	3	20			1	8			33
タイ			1	1				3			5
ミャンマー				1			1	1			3
ベトナム				1			1	4	1		7
モンゴル				1					2		3
パキスタン									1		1
マカオ			1					1			2
マレーシア						1		1			2
フィリピン			1								1
香港/シンガポール								1			1
イスラエル									1		1
アジア小計	8	8	66	164	6	20	35	103	25	0	435
北米											
カナダ				3	1		1	3	1		9
米国	2	2	2	19			4	17	1		47
北米小計	2	2	2	22	1	0	5	20	2	0	56
南米											
チリ								1			1
南米小計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
欧州											
英国		1		4	2		3	10		1	21
フランス	1	1		5	3			2			12
ドイツ	2	1		7				4			14
アイルランド							1				1
イタリア				1			1		2		4
スイス				5				1			6
スペイン				3							3
デンマーク				3							3
フィンランド				1							1
ベルギー				1	1						2
チェコ				1			1				2
スウェーデン	1			1							2
ノルウェー							1				1
スロバキア									1		1
オランダ				1				1			2
ポーランド									1		1
ポルトガル				2							2
マルタ					1						1
ロシア				1							1
欧州小計	4	3	0	36	7	0	7	18	4	1	80
オセアニア											
ニュージーランド				1			1				2
豪州				2			3	3			8
オセアニア小計	0	0	0	3	0	0	4	3	0	0	10
アフリカ											
コートジボワール			1								1
アフリカ小計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	14	13	69	225	14	20	51	145	31	1	583